

りそな つみたて国内株式 アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2024年2月15日)

作成対象期間(2023年2月16日～2024年2月15日)

第4期末(2024年2月15日)	
基準価額	18,558円
純資産総額	462百万円
第4期	
騰落率	33.2%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな つみたて国内株式アクティブファンド」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)株式への投資を行い、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

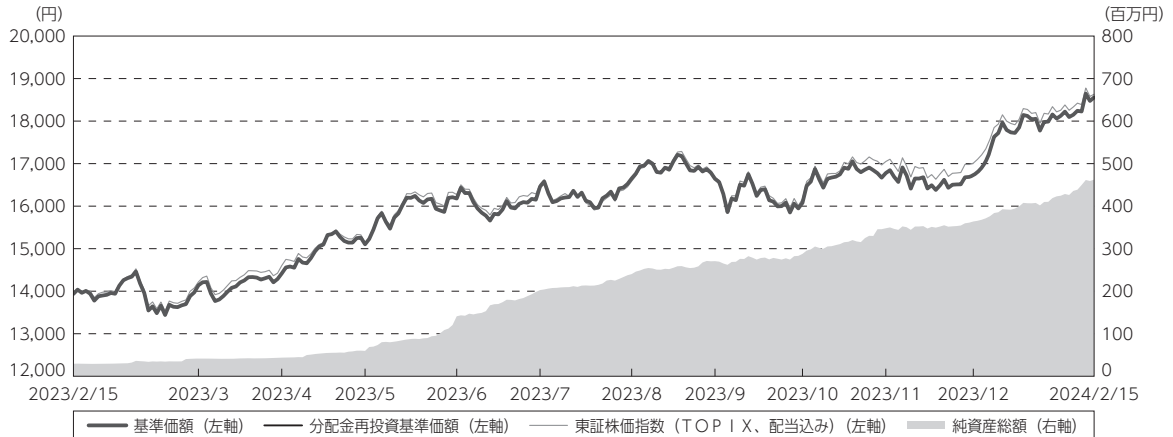


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月16日～2024年2月15日)



期首：13,937円

期末：18,558円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：33.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2023年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。

(注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場の上昇が追い風となり、当ファンドの基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	131 (63) (63) (5)	0.825 (0.396) (0.396) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46 (46)	0.291 (0.291)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	178	1.123	
期中の平均基準価額は、15,937円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

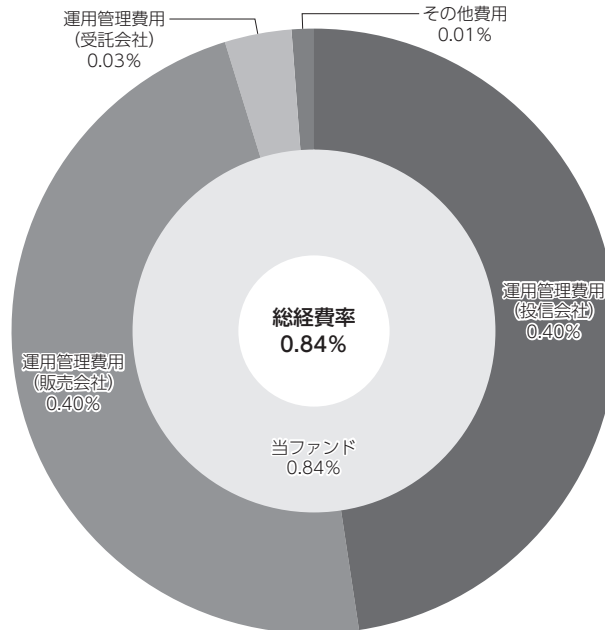
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月15日～2024年2月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2020年5月20日です。

	2020年5月20日 設定日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,430	13,319	13,937	18,558
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	34.3	△ 0.8	4.6	33.2
東証株価指数(TOPIX、配当込み)騰落率 (%)	-	33.0	0.1	6.7	33.7
純資産総額 (百万円)	501	672	667	29	462

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年2月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
参考指数は当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものであり、参考指数への連動または参考指数を上回る投資成果を運用目標とするものではありません。また参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものでもありません。

投資環境

(2023年2月16日～2024年2月15日)

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半には、米欧を中心とする金融システム不安に対する警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、国内企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が相場の下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。期後半には、海外投資家からの買い越しも目立ち、東証株価指数（TOPIX）や日経平均株価（日経225）は1990年以来の高値を更新する場面もみられました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月16日～2024年2月15日)

当ファンド

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

米国の金融政策の先行きに対する不透明感から株式市場が上下するなか、当ファンドでは外部環境に左右されにくい、固有の成長ドライバーを持つ企業や株主還元の強化・資本効率改善への取り組みなど明確な再評価材料を有する企業への投資に努めました。また、個別企業ごとに投資の前提となる環境や条件に変化が出てきていることから、点検・軌道修正を繰り返し行うことで、最適なポートフォリオの構築に注力しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>**■日立製作所**

国内最大手の総合電機メーカーです。非中核事業である上場子会社の売却を進め、デジタルとグリーン事業に経営資源をシフトするなど収益構造転換への取り組みを評価して投資を行っています。「ルマダ」と呼ばれるIT技術基盤を活用して顧客企業の課題解決、事業成長に貢献することで、受注の伸びを実現しています。足元では送配電や鉄道など社会インフラのDX（デジタルトランスフォーメーション）事業にも注力しており、持続的な成長確度が高まっています。当期は好調な受注を背景として、株価は上昇トレンドをたどりました。

■豊田通商

トヨタグループ各社の資材調達や流通面での支援など自動車分野を主力とする総合商社です。また、内外企業の買収を通じて自動車以外の分野にも事業展開しています。最近ではトヨタグループの次世代車普及のためのサプライチェーンの要として同社の役割がますます大きくなっています。また、注力しているアフリカ事業の先行投資が一巡し、中期的に収益機会の拡大が見込まれています。当期はコロナ禍の部材不足で落ち込んでいた自動車生産の正常化に加え、トヨタのEV（電気自動車）戦略の明確化で今後の成長期待が膨らみ、株価は堅調に推移しました。

<マイナス要因>

■エフピコ

食品トレーや弁当・総菜容器の国内最大手で、電子レンジ対応など高い技術力を有しています。共働きや単身世帯の増加、高齢化や女性の社会進出の進展で中食（市販の弁当や総菜など）市場は拡大傾向にあり、同社の業績も安定した成長が見込まれます。また、自社物流網を用いた使用済み製品のリサイクルや食品トレーの軽量化などを通じて消費者の環境配慮ニーズに対応し、社会的にも高く評価されています。当期においては成長期待に変化は無いものの、原油価格の高止まりに伴う原材料価格の上昇が短期的な業績の重しになるとの見方が強まり、株価は下落しました。

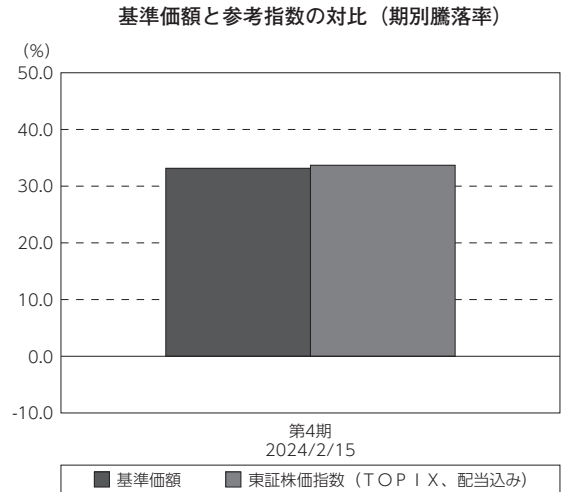
■京阪ホールディングス

京都・大阪を地盤とする私鉄大手で、沿線不動産の開発に加え、全国主要都市でホテル事業を展開しています。大阪の枚方市や淀屋橋での再開発は沿線の価値向上に資するとみており、その他優良不動産を多数抱える同社の収益基盤は強固と判断しています。また、訪日外国人観光客でにぎわう京都に事業基盤を有していることも持続的な業績成長を後押しするものと考えています。当期は会社計画を上回る堅調な業績が続いていますが、内需・ディフェンシブ銘柄（業績が景気の変動に影響されにくい銘柄）が物色圏外となる相場展開に引きずられ、株価は軟調な動きとなりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月16日～2024年2月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2023年2月16日～2024年2月15日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2023年2月16日～ 2024年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,558

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

国内では長らく続いたデフレからの脱却期待などを背景に株式市場は勢いを増し、日経平均株価（日経225）はバブル崩壊前の最高値更新も視野に入りつつあります。一方で、欧米主要国での金融引き締め長期化や中国景気停滞の影響からグローバル景気後退への懸念は依然として強く、先行き不安定な動きが予想されます。そうしたなか、引き続き外部環境に左右されにくい、固有の成長ドライバーを持つ企業や明確な再評価材料を有する企業の発掘に努めます。具体的には、企業の資本有効活用への支援で収益機会の拡大が見込まれる金融株やAI市場の拡大・米中貿易摩擦に伴う受注増加が期待される半導体設備投資関連株に注目します。また、個別企業ごとに投資の前提となる環境や条件に変化が出てきていることから、点検・軌道修正を繰り返し行うことで、最適なポートフォリオの構築に努めます。

お知らせ

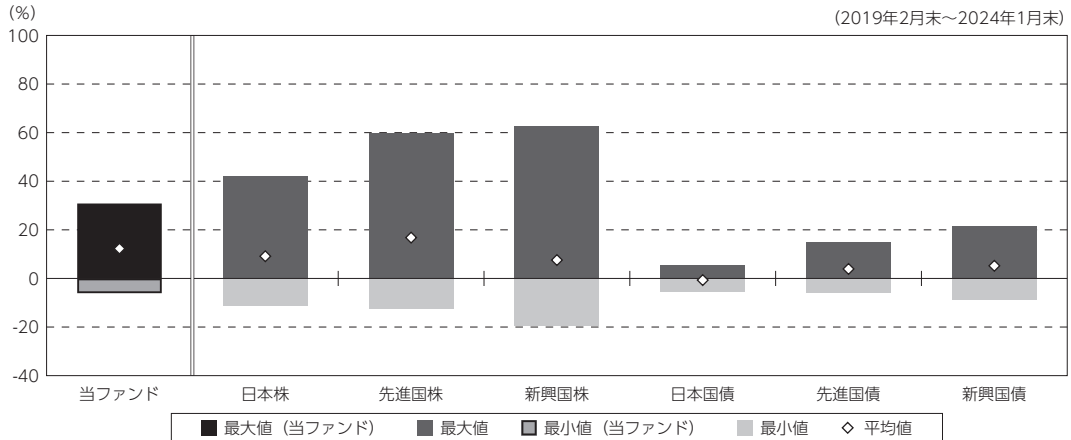
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年5月20日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな つみたて国内株式アクティブファンド	R M国内株式リサーチ・アクティブマザーファンドの受益証券
	R M国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。なお、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 *上場予定を含みます。</p> <p>②徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。</p> <p>③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 6.1	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.3	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月15日現在)

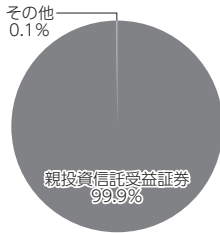
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

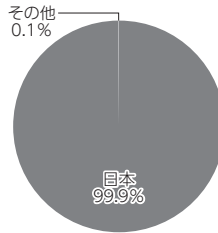
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

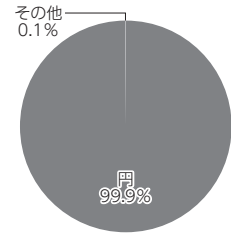
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

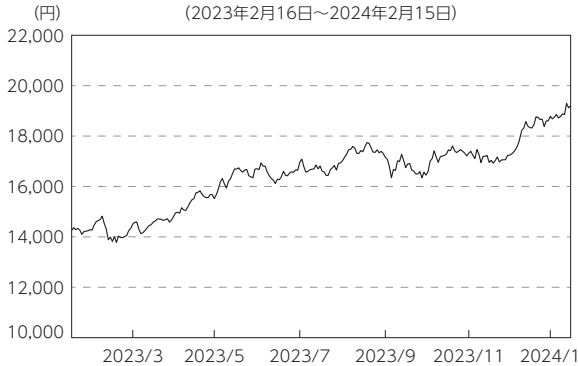
項目	第4期末
	2024年2月15日
純資産総額	462,304,356円
受益権総口数	249,110,926口
1万口当たり基準価額	18,558円

(注) 期中における追加設定元本額は247,096,458円、同解約元本額は19,080,550円です。

組入上位ファンドの概要

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年2月16日～2024年2月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	53 (53)	0.325 (0.325)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	53	0.325

期中の平均基準価額は、16,416円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

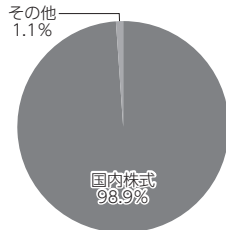
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.5%
2	日立製作所	電気機器	円	日本	3.6
3	信越化学工業	化学	円	日本	3.5
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.4
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.3
6	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.3
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.2
8	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.0
9	三井物産	卸売業	円	日本	2.8
10	キーエンス	電気機器	円	日本	2.5
	組入銘柄数		73銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

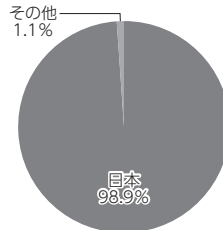
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

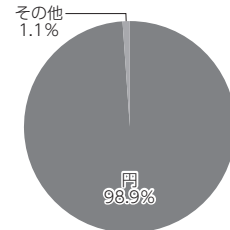
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年2月15日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。